

令和 8 年度

水道事業会計
下水道事業会計
ガス事業会計
予算書

秋田県由利本荘市

目 次

1	水道事業会計予算	
	水道事業会計予算	1
2	水道事業会計予算に関する説明書	
	実施計画	5
	予定キャッシュ・フロー計算書	7
	給与費明細書	8
	債務負担行為に関する調書	11
	予定貸借対照表（当年度分）	12
	予定損益計算書（前年度分）	13
	予定貸借対照表（前年度分）	14
	注記	15
3	水道事業会計予算に関する積算資料	
	積算資料	16
4	下水道事業会計予算	
	下水道事業会計予算	23
5	下水道事業会計予算に関する説明書	
	実施計画	27
	予定キャッシュ・フロー計算書	29
	給与費明細書	30
	債務負担行為に関する調書	33
	予定貸借対照表（当年度分）	34
	予定損益計算書（前年度分）	35
	予定貸借対照表（前年度分）	36
	注記	37
6	下水道事業会計予算に関する積算資料	
	積算資料	38
7	ガス事業会計予算	
	ガス事業会計予算	45
8	ガス事業会計予算に関する説明書	
	実施計画	49
	予定キャッシュ・フロー計算書	51
	給与費明細書	52
	債務負担行為に関する調書	55
	予定貸借対照表（当年度分）	56
	予定損益計算書（前年度分）	57
	予定貸借対照表（前年度分）	58
	注記	59
9	ガス事業会計予算に関する積算資料	
	積算資料	60

令和 8 年度

水道事業会計予算

議案第 7 6 号

令和 8 年度由利本荘市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,400 戸
(2) 年間総有収水量	9,092,000 m ³
(3) 1 日平均有収水量	24,910 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設整備工事及び配水管布設工事	
事業費	725,428 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第 1 款　水道事業収益	2,501,754 千円
第 1 項　営業収益	1,819,644 千円
第 2 項　営業外収益	682,098 千円
第 3 項　特別利益	12 千円
支　　出	
第 1 款　水道事業費用	2,440,922 千円
第 1 項　営業費用	2,181,511 千円
第 2 項　営業外費用	256,408 千円
第 3 項　特別損失	1,003 千円
第 4 項　予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,221,437 千円は、当年度分損益勘定留保資金 946,093 千円、減債積立金 188,875 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,469 千円で補てんするものとする。）。

収　　入	
第 1 款　資本的収入	1,128,084 千円
第 1 項　企業債	763,200 千円
第 2 項　負担金	46,189 千円
第 3 項　出資金	254,929 千円
第 4 項　国県支出金	63,765 千円
第 5 項　固定資産売却代金	1 千円
支　　出	
第 1 款　資本的支出	2,349,521 千円
第 1 項　建設改良費	1,124,712 千円
第 2 項　企業債償還金	1,219,809 千円
第 3 項　補助金返還金	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
浄水装置賃貸借	令和9年度から令和18年度まで	235,260千円
遠方監視システム更新工事	令和8年度から令和9年度まで	106,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	763,200千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	273,138千円
(2) 交際費	300千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、473,643千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、92,261千円と定める。

令和8年2月16日提出
由利本荘市長 湊 貴信

令和 8 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度由利本荘市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,501,754	
	1 営業収益		1,819,644	
		1 納水収益	1,766,414	水道料金収入
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	53,227	下水道使用料徴収事務 経費ほか
	2 営業外収益		682,098	
		1 受取利息	1	
		2 補助金	473,644	一般会計繰出金ほか 補助金、工事負担金等
		3 長期前受金戻入	208,279	長期前受金の戻入
		4 雑収益	174	
	3 特別利益		12	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,440,922	
	1 営業費用		2,181,511	
		1 原水及び浄水費	516,732	原水の管理、ろ過滅菌等 に要する費用
		2 配水及び給水費	231,495	配水管及びメーターの維持 管理に要する費用
		3 受託工事費	9	
		4 業務費	136,792	計量、料金の調定、徴収 業務に要する費用
		5 総係費	141,947	事業活動の全般に関連する 費用
		6 減価償却費	1,144,271	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	10,101	固定資産の撤去及び除却費
		8 その他営業費用	164	量水器売却原価ほか
	2 営業外費用		256,408	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	215,607	
		2 消費税	40,000	
		3 雑支出	801	
	3 特別損失		1,003	
		1 過年度損益修正損	1,002	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,128,084	
	1 企業債		763,200	
		1 企業債	763,200	
	2 負担金		46,189	
		1 工事負担金	46,189	
	3 出資金		254,929	
		1 他会計出資金	254,929	一般会計繰出金
	4 国県支出金		63,765	
		1 国県補助金	63,765	国庫補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,349,521	
	1 建設改良費		1,124,712	
		1 拡張改良費	1,118,944	配水管布設替工事ほか
		2 業務設備費	5,767	
		3 リース資産 購入費	1	
	2 企業債償還金		1,219,809	
		1 企業債償還金	1,219,809	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		5,000	
		1 国庫補助金返還金	5,000	

令和8年度由利本荘市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（1） 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,276	千円
減価償却費	1,144,271	千円
固定資産除却費	10,000	千円
長期前受金戻入額	△ 208,279	千円
未収金の増減額（△は増加）	227	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,445	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	944,050	千円

（2） 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 1,078,347	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	41,990	千円
補助金の受入額	57,968	千円
補助金の返還額	△ 5,000	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 983,388	千円

（3） 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	763,200	千円
企業債の償還による支出	△ 1,219,809	千円
出資金による収入	254,929	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,680	千円

資金増加額（又は減少額）	△ 241,018	千円
資金期首残高	2,445,180	千円
資金期末残高	2,204,162	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	24 (3)	1	111,413	66,055	177,469	38,302	215,771
	資本勘定 支弁職員	0	7 (0)	0	29,331	18,621	47,952	9,415	57,367
	合計	1	31 (3)	1	140,744	84,676	225,421	47,717	273,138
前年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (3)	1	110,202	63,565	173,768	38,899	212,667
	資本勘定 支弁職員	0	6 (1)	0	27,337	16,689	44,026	8,702	52,728
	合計	1	31 (4)	1	137,539	80,254	217,794	47,601	265,395
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1 (0)	0	1,211	2,490	3,701	△ 597	3,104
	資本勘定 支弁職員	0	1 (△ 1)	0	1,994	1,932	3,926	713	4,639
	合計	0	0 (△ 1)	0	3,205	4,422	7,627	116	7,743

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,446	12,338	2,733	21,674	17,356
	前年度	3,450	13,812	2,106	20,950	16,620
	比較	996	△ 1,474	627	724	736
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	1,259	2,827	1,982	20,061	
	前年度	0	2,521	1,550	19,245	
	比較	1,259	306	432	816	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,205	給料改定に伴う増減分	4,387	給与改定
		普通昇給に伴う増加分	1,559	平均昇給率 1.51%
		昇給期間短縮に伴う増加分	0	
		その他増減分	△ 2,741	人事異動による減等
手当	4,422	昇給期間短縮に伴う増加分	0	
		その他増減分	4,422	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,298	-
	平均給与月額 (円)	391,318	-
	平均年齢 (歳)	46.00	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,816	-
	平均給与月額 (円)	379,321	-
	平均年齢 (歳)	46.80	-

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	208,343	201,892	208,343	201,892
大学卒	239,488		239,488	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	1	3.2	1級	-	-
	2級	7 (1)	22.6 (33.3)	2級	-	-
	3級	4 (2)	12.9 (66.7)	3級	-	-
	4級	10	32.3	4級	-	-
	5級	4	12.9			
	6級	4	12.9			
	7級	1	3.2			
	計	31 (3)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和7年1月1日現在	1級	3	9.7	1級	-	-
	2級	3 (1)	9.7 (25.0)	2級	-	-
	3級	6 (3)	19.4 (75.0)	3級	-	-
	4級	10	32.2	4級	-	-
	5級	4	12.9			
	6級	4	12.9			
	7級	1	3.2			
	計	31 (4)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主任 主任技師	班長 主査	課長補佐 班長 主席主査	課長 事務所長 参事	主幹 課長 事務所長	局長 政策監
	技術員						

(4) 昇給

	区分	合計	職種	
			事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	31	31	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	24	24
	比率 (B) / (A) (%)	87.1	87.1	-
前年度	職員数 (A) (人)	31	31	-
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	-
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	23	23
	比率 (B) / (A) (%)	96.8	96.8	-

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	損益勘定 留保資金	企業債
導管網管理システム 更新賃貸借	千円 13,385	令和4年度から 令和7年度まで	千円 6,742	令和8年度から 令和9年度まで	千円 6,558	千円 6,558	千円 —	千円 —
ガス水道料金調定収納 システム賃貸借	85,982	令和4年度から 令和7年度まで	43,487	令和8年度から 令和10年度まで	38,050	38,050	—	—
由利本荘市ガス水道事業 包括的業務委託 (水道事業分)	275,820	令和7年度から 令和7年度まで	—	令和8年度から 令和10年度まで	275,820	275,820	—	—
百宅地区水道施設整備事業 実施設計業務委託	120,000	令和7年度まで	—	令和8年度から 令和8年度まで	120,000	—	8,011	71,300
浄水装置賃貸借	235,260	—	—	令和9年度から 令和18年度まで	235,260	235,260	—	—
遠方監視システム更新工事	106,700	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	106,700	—	106,700	—

令和8年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
(令和9年3月31日)

資産の部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	55,260,480,496		
減価償却累計額	<u>△ 24,343,711,940</u>	30,916,768,556	
(2) 無形固定資産		<u>41,149,031</u>	
固定資産合計			30,957,917,587
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,204,162,160	
(2) 未収金	26,250,234		
貸倒引当金	<u>△ 887,000</u>	25,363,234	
(3) 貯蔵品		<u>19,104,985</u>	
流動資産合計			2,248,630,379
資産合計			<u>33,206,547,966</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>14,196,229,855</u>	
固定負債合計			14,196,229,855
4 流動負債			
(1) 企業債		1,251,102,398	
(2) 未払金		296,219,592	
(3) 引当金		23,079,000	
(4) その他流動負債		<u>2,024</u>	
流動負債合計			1,570,403,014
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,066,993,004	
収益化累計額	<u>△ 5,321,781,548</u>		
繰延収益合計			4,745,211,456
負債合計			<u>20,511,844,325</u>
資本の部			
6 資本金			10,806,912,414
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金	<u>1,866,134,794</u>		
剰余金合計			1,887,791,227
資本合計			<u>12,694,703,641</u>
負債資本合計			<u>33,206,547,966</u>

令和7年度由利本荘市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,804,649,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他営業収益	<u>46,799,000</u>	1,851,451,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	502,864,000		
(2) 配水及び給水費	214,380,000		
(3) 受託工事費	9,000		
(4) 業務費	130,500,000		
(5) 総係費	141,613,000		
(6) 減価償却費	1,177,116,000		
(7) 資産減耗費	25,101,000		
(8) その他営業費用	<u>370,000</u>	<u>2,191,953,000</u>	
営業損失			340,502,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 補助金	321,837,000		
(3) 長期前受金戻入	225,657,000		
(4) 雜収益	<u>161,000</u>	547,656,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,448,000		
(2) 雜支出	<u>801,000</u>	<u>213,249,000</u>	<u>334,407,000</u>
経常損失			6,095,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	12,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	912,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>913,000</u>	<u>△ 901,000</u>
当年度純損失			6,996,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			124,518,000
当年度未処分利益剰余金			<u>117,522,000</u>

令和7年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
(令和8年3月31日)

資産の部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	54,187,689,496		
減価償却累計額	<u>△ 23,199,440,940</u>	30,988,248,556	
(2) 無形固定資産		<u>41,149,031</u>	
固定資産合計			31,029,397,587
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,445,180,160	
(2) 未収金	26,477,234		
貸倒引当金	<u>△ 887,000</u>	25,590,234	
(3) 貯蔵品		<u>19,104,985</u>	
流動資産合計			2,489,875,379
資産合計			<u>33,519,272,966</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		<u>14,668,753,855</u>	
固定負債合計			14,668,753,855
4 流動負債			
(1) 企業債		1,235,187,398	
(2) 未払金		296,219,592	
(3) 引当金		23,079,000	
(4) その他流動負債		<u>2,024</u>	
流動負債合計			1,554,488,014
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,972,035,004	
収益化累計額	<u>△ 5,113,502,548</u>		
繰延収益合計			4,858,532,456
負債合計			<u>21,081,774,325</u>
資本の部			
6 資本金			10,451,350,414
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		21,656,433	
(2) 利益剰余金	<u>1,964,491,794</u>		
剰余金合計			1,986,148,227
資本合計			<u>12,437,498,641</u>
負債資本合計			<u>33,519,272,966</u>

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
定額法による。(ただし、取替資産については取替法による。)
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)
定額法による。
 - (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,919,004,611円である。

III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 8 年度

水道事業会計予算に関する積算資料

令和8年度由利本荘市水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1款 水道事業収益		2,501,754	2,582,571	△ 80,817	
1項 営業収益		1,819,644	2,036,056	△ 216,412	
1目 給水収益		1,766,414	1,985,113	△ 218,699	
	1 水道料金	1,766,414	1,985,113	△ 218,699	
2目 受託工事収益		3	3	0	
	1 給水工事収益	1	1	0	
	2 修繕工事収益	1	1	0	
	3 その他受託工事収益	1	1	0	
3目 その他営業収益		53,227	50,940	2,287	
	1 手数料	4,399	5,364	△ 965	
	2 材料売却収益	178	405	△ 227	
	3 受託料	1	1	0	
	4 その他営業収益	48,649	45,170	3,479	
2項 営業外収益		682,098	546,503	135,595	
1目 受取利息		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2目 補助金		473,644	320,671	152,973	
	1 一般会計補助金	473,643	320,670	152,973	
	2 県補助金	1	1	0	
3目 長期前受金戻入		208,279	225,657	△ 17,378	
	1 受贈財産評価額	8,669	8,711	△ 42	
	2 工事負担金	58,099	65,069	△ 6,970	
	3 国県補助金	138,936	149,164	△ 10,228	
	4 その他 長期前受金	2,575	2,713	△ 138	
4目 雜収益		174	174	0	
	1 不用品売却収益	1	1	0	
	2 その他雑収益	173	173	0	
3項 特別利益		12	12	0	
1目 過年度損益		10	10	0	
	1 過年度損益 修正益	10	10	0	
2目 固定資産 売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	
3目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1款 水道事業費用		2,440,922	2,486,987	△ 46,065	
1項 営業費用		2,181,511	2,230,735	△ 49,224	
1目 原水及び浄水費		516,732	531,816	△ 15,084	
	1 納料	16,090	15,990	100	
	2 手当	8,249	8,535	△ 286	
	3 賞与引当金 繰入額	2,324	2,208	116	
	4 法定福利費	4,587	5,013	△ 426	
	5 法定福利費 引当金繰入額	467	444	23	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 直接費	6 備消品費	1,831	1,663	168	
	7 燃料費	1,841	1,944	△ 103	
	8 光熱水費	10,460	10,032	428	
	9 通信運搬費	9,870	9,870	0	
	10 委託料	218,068	185,122	32,946	
	11 貸借料	9,705	2,650	7,055	
	12 修繕費	42,621	68,376	△ 25,755	
	13 動力費	106,832	131,516	△ 24,684	
	14 薬品費	55,729	62,345	△ 6,616	
	15 材料費	12,737	8,581	4,156	
	16 工事請負費	1	1	0	
	17 補償金	1	1	0	
	18 負担金	10,018	13,137	△ 3,119	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 厚生費	121	115	6	
	21 試験研究費	2,826	2,670	156	
	22 保険料	477	461	16	
	23 退職手当負担金	1,786	1,056	730	
	24 手数料	48	43	5	
	25 雜費	42	42	0	
2 目 配水及び給水費		231,495	225,371	6,124	
	1 納入料	34,059	35,382	△ 1,323	
	2 手当	15,606	15,795	△ 189	
	3 賞与引当金 繰入額	4,233	4,358	△ 125	
	4 法定福利費	9,398	9,569	△ 171	
	5 法定福利費 引当金繰入額	825	849	△ 24	
	6 備消品費	622	551	71	
	7 燃料費	4,662	4,763	△ 101	
	8 光熱水費	3,168	3,432	△ 264	
	9 印刷製本費	126	110	16	
	10 通信運搬費	1,848	2,495	△ 647	
	11 委託料	34,807	32,405	2,402	
	12 貸借料	8,884	8,925	△ 41	
	13 修繕費	81,386	74,847	6,539	
	14 路面復旧費	10,991	11,518	△ 527	
	15 動力費	15,444	15,972	△ 528	
	16 材料費	2,175	2,175	0	
	17 補償金	1	1	0	
	18 受水費	1	1	0	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 保険料	68	45	23	
	21 退職手当負担金	3,125	2,112	1,013	
	22 手数料	45	45	0	
	23 雜費	20	20	0	
3 目 受託工事費		9	9	0	
	1 備消品費	1	1	0	
	2 燃料費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 委託料	1	1	0	
	5 貸借料	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
4 目 業務費	6 修繕費	1	1	0	
	7 材料費	1	1	0	
	8 工事請負費	1	1	0	
	9 雜費	1	1	0	
4 目 業務費		136,792	139,899	△ 3,107	
	1 細料	14,809	15,256	△ 447	
	2 手当	6,274	6,599	△ 325	
	3 賞与引当金 繰入額	2,032	2,218	△ 186	
	4 法定福利費	4,000	4,497	△ 497	
	5 法定福利費 引当金繰入額	401	442	△ 41	
	6 報償費	1	1	0	
	7 備消品費	805	1,430	△ 625	
	8 燃料費	99	99	0	
	9 印刷製本費	2,360	3,503	△ 1,143	
	10 通信運搬費	7,374	7,468	△ 94	
	11 委託料	67,888	67,095	793	
	12 貸借料	16,618	18,043	△ 1,425	
	13 修繕費	204	204	0	
	14 負担金	1	1	0	
	15 食糧費	1	1	0	
	16 会議費	1	1	0	
	17 保険料	150	130	20	
	18 退職手当負担金	1,786	1,056	730	
	19 手数料	11,938	11,854	84	
	20 雜費	50	1	49	
5 目 総係費		141,947	131,053	10,894	
	1 報酬	1	1	0	
	2 細料	46,455	43,574	2,881	
	3 手当	22,877	18,575	4,302	
	4 賞与引当金 繰入額	7,310	6,757	553	
	5 法定福利費	17,150	16,723	427	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,474	1,362	112	
	7 旅費	582	550	32	
	8 報償費	154	51	103	
	9 被服費	198	198	0	
	10 備消品費	1,831	1,940	△ 109	
	11 燃料費	136	136	0	
	12 光熱水費	1,440	1,540	△ 100	
	13 印刷製本費	220	220	0	
	14 通信運搬費	638	638	0	
	15 広告料	90	130	△ 40	
	16 委託料	25,281	25,665	△ 384	
	17 貸借料	4,679	2,508	2,171	
	18 修繕費	2,190	2,790	△ 600	
	19 材料費	1	1	0	
	20 補償金	1	1	0	
	21 負担金	2,128	2,058	70	
	22 交際費	300	300	0	
	23 食糧費	22	22	0	
	24 図書費	100	100	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	25 会議費	1	1	0	
	26 租税課金	69	69	0	
	27 行事費	1	1	0	
	28 厚生費	1	1	0	
	29 保険料	549	561	△ 12	
	30 退職手当負担金	4,628	2,986	1,642	
	31 手数料	35	35	0	
	32 雑費	415	572	△ 157	
	33 貸倒引当金 繰入額	890	887	3	
	34 貸倒損失	100	100	0	
6目 減価償却費		1,144,271	1,177,116	△ 32,845	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,141,692	1,174,537	△ 32,845	
	2 無形固定資産 減価償却費	2,579	2,579	0	
7目 資産減耗費		10,101	25,101	△ 15,000	
	1 固定資産除却費	10,001	25,001	△ 15,000	
	2 たな卸資産 減耗費	100	100	0	
8目 その他営業費用		164	370	△ 206	
	1 材料売却原価	163	369	△ 206	
	2 雑支出	1	1	0	
2項 営業外費用		256,408	253,249	3,159	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		215,607	212,448	3,159	
	1 企業債利息	214,706	209,447	5,259	
	2 一時借入金利息	900	3,000	△ 2,100	
	3 支払利息	1	1	0	
2目 消費税		40,000	40,000	0	
	1 消費税及び 地方消費税	40,000	40,000	0	
3目 雜支出		801	801	0	
	1 不用品売却原価	1	1	0	
	2 その他雑支出	800	800	0	
3項 特別損失		1,003	1,003	0	
1目 過年度損益 修正損		1,002	1,002	0	
	1 過年度損益 修正損	1,002	1,002	0	
2目 その他 特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4項 予備費		2,000	2,000	0	
1目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的収入		1,128,084	1,155,798	△ 27,714	
1 項 企業債		763,200	824,300	△ 61,100	
1 目 企業債		763,200	824,300	△ 61,100	
	1 企業債	763,200	824,300	△ 61,100	
2 項 負担金		46,189	30,368	15,821	
1 目 工事負担金		46,189	30,368	15,821	
	1 工事負担金	46,189	30,368	15,821	
3 項 出資金		254,929	245,287	9,642	
1 目 他会計出資金		254,929	245,287	9,642	
	1 一般会計出資金	254,929	245,287	9,642	
4 項 国県支出金		63,765	55,842	7,923	
1 目 国県補助金		63,765	55,842	7,923	
	1 国補助金	63,765	55,842	7,923	
5 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的支出		2,349,521	2,352,139	△ 2,618	
1 項 建設改良費		1,124,712	1,129,030	△ 4,318	
1 目 拡張改良費		1,118,944	1,125,786	△ 6,842	
	1 紙料	29,331	27,337	1,994	
	2 手当	14,459	12,985	1,474	
	3 賞与引当金 繰入額	4,162	3,704	458	
	4 法定福利費	8,579	7,961	618	
	5 法定福利費 引当金繰入額	836	741	95	
	6 備消品費	330	330	0	
	7 印刷製本費	1	1	0	
	8 委託料	139,592	7,502	132,090	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 材料費	1	1	0	
	11 工事請負費	725,428	894,938	△ 169,510	
	12 補償金	801	1	800	
	13 負担金	192,296	168,698	23,598	
	14 退職手当負担金	3,125	1,584	1,541	
	15 手数料	1	1	0	
	16 雜費	1	1	0	
2 目 業務設備費		5,767	3,243	2,524	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 負担金	1	1	0	
	4 量水器費	2,995	3,238	△ 243	
	5 固定資産購入費	2,767	0	2,767	
	6 手数料	1	1	0	
3 目 リース資産購入費	7 土地購入費	1	1	0	
	1 リース資産購入費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2項 企業債償還金		1,219,809	1,218,109	1,700	
1目 企業債償還金		1,219,809	1,218,109	1,700	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	1,219,809	1,218,109	1,700	
3項 補助金返還金		5,000	5,000	0	
1目 国庫補助金返還金		5,000	5,000	0	
	1 国庫補助金返還金	5,000	5,000	0	

令和 8 年度
下水道事業会計予算

議案第 77 号

令和 8 年度由利本荘市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	18,800 戸
(2) 年間総有収水量	4,434,200 m ³
(3) 1 日平均有収水量	12,148 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水道施設整備工事及び管路工事	
事業費	370,200 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 251,049 千円の財源にあてるため、企業債 38,600 千円を借り入れる。

収　　入	
第 1 款　下水道事業収益	3,013,939 千円
第 1 項　営業収益	845,384 千円
第 2 項　営業外収益	2,168,554 千円
第 3 項　特別利益	1 千円
支　　出	
第 1 款　下水道事業費用	3,170,373 千円
第 1 項　営業費用	2,912,822 千円
第 2 項　営業外費用	254,050 千円
第 3 項　特別損失	1,501 千円
第 4 項　予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 941,056 千円は、過年度分損益勘定留保資金 917,881 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,175 千円で補てんするものとする。）。

収　　入	
第 1 款　資本的収入	2,167,659 千円
第 1 項　企業債	900,300 千円
第 2 項　負担金及び分担金	3 千円
第 3 項　他会計出資金	1,063,854 千円
第 4 項　他会計補助金	1 千円
第 5 項　国県支出金	203,500 千円
第 6 項　固定資産売却代金	1 千円
支　　出	
第 1 款　資本的支出	3,108,715 千円
第 1 項　建設改良費	478,713 千円
第 2 項　企業債償還金	2,630,002 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	196,700 千円	証書借入	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	717,000 千円			
特別措置分	25,200 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	112,941 千円
(2) 交際費	250 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成及び建設補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,235,803千円である。

令和8年2月16日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 8 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度由利本荘市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,013,939	
		1 下水道使用料	845,384	
		2 雨水処理負担金	789,337	
		3 その他営業収益	56,011	一般会計繰出金
	2 営業外収益		36	排水設備工事店指定手数料
			2,168,554	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	1,235,802	一般会計繰出金
		3 補助金	11,250	社会資本整備総合交付金ほか
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	921,499	補助金、受益者負担金等 長期前受金の戻入
		6 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,170,373	
		1 管渠費	2,912,822	
		2 ポンプ場費	131,306	管路施設の維持管理に 要する費用
		3 処理場費	28,029	ポンプ場施設の維持管理に 要する費用
		4 処理場費	622,066	処理場施設の維持管理に 要する費用
		5 業務費	13,406	浄化槽施設の維持管理に 要する費用
		6 総係費	35,869	使用料等の徴収に要する費用
		7 減価償却費	117,037	事業活動の全般に関連する 費用
		8 資産減耗費	1,956,865	固定資産の減価償却費
		9 その他営業費用	8,243	固定資産の撤去及び除却費
	2 営業外費用		1	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	254,050	
		2 消費税	253,049	
		3 その他営業外費用	1	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,501	
		2 その他特別損失	1,500	
	4 予備費		1	
		1 予備費	2,000	
			2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,167,659	
	1 企業債		900,300	
		1 企業債	900,300	施設整備事業に関する企業債 借入金、資本費平準化債、特別措置分
	2 負担金及び 分担金		3	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者負担金	1	
		3 受益者分担金	1	
	3 他会計出資金		1,063,854	
		1 他会計出資金	1,063,854	一般会計繰出金
	4 他会計補助金		1	
		1 他会計補助金	1	
	5 国県支出金		203,500	
		1 国庫補助金	203,500	社会資本整備総合交付金ほか
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,108,715	
	1 建設改良費		478,713	
		1 拡張改良費	478,710	処理施設工事ほか
		2 業務設備費	3	
	2 企業債償還金		2,630,002	
		1 企業債償還金	2,630,002	企業債元金の償還

令和8年度由利本荘市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 149,523	千円
減価償却費	1,956,865	千円
固定資産除却費	8,243	千円
長期前受金戻入額	△ 921,499	千円
未収金の増減額（△は増加）	8,876	千円
未払金の増減額（△は減少）	1,259	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 235	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,986	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 435,304	千円
固定資産売却収入	1	千円
負担金及び分担金の受入額	3	千円
補助金の受入額	185,001	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,299	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	938,900	千円
企業債の償還による支出	△ 2,630,002	千円
出資金による収入	1,063,854	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,248	千円
資金増加額（又は減少額）	26,439	千円
資金期首残高	2,665,097	千円
資金期末残高	2,691,536	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区分		職員数		給 与 費			法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	11 (0)	1	46,383	30,951	77,335	16,218
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	9,568	6,823	16,391	2,997
	合計	1	13 (0)	1	55,951	37,774	93,726	19,215
前年度	損益勘定 支弁職員	1	9 (1)	1	38,944	24,635	63,580	13,128
	資本勘定 支弁職員	0	2 (0)	0	9,254	6,773	16,027	2,958
	合計	1	11 (1)	1	48,198	31,408	79,607	16,086
比較	損益勘定 支弁職員	0	2 (△ 1)	0	7,439	6,316	13,755	3,090
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	314	50	364	39
	合計	0	2 (△ 1)	0	7,753	6,366	14,119	3,129

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	2,154	7,750	393	9,792	7,181
	前年度	1,458	7,915	393	7,866	5,682
	比較	696	△ 165	0	1,926	1,499
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	572	594	1,380	7,958	
	前年度	0	396	1,182	6,516	
	比較	572	198	198	1,442	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,753	給料改定に伴う増減分	1,776	給与改定	
		普通昇給に伴う増加分	348	平均昇給率 1.06%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	5,629	人事異動による増等	
手当	6,366	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	6,366		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,268	-
	平均給与月額(円)	421,417	-
	平均年齢(歳)	44.54	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,554	-
	平均給与月額(円)	374,056	-
	平均年齢(歳)	44.77	-

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	208,343	201,892	208,343	201,892
大学卒	239,488		239,488	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	16.7	1級	-	-
	2級	1	8.3	2級	-	-
	3級	1 (1)	8.3 (100.0)	3級	-	-
	4級	4	33.4	4級	-	-
	5級	3	25.0			
	6級	1	8.3			
	7級	0	0.0			
	計	12 (1)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和7年1月1日現在	1級	2	18.2	1級	-	-
	2級	1	9.1	2級	-	-
	3級	2 (2)	18.2 (100.0)	3級	-	-
	4級	4	36.3	4級	-	-
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ () 内は、短時間労務職員(再任用、ただしフルタイムは除く)について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主任 主任技師	班長 主査	課長補佐 班長 主席主査	課長 事務所長 参事	主幹 課長 事務所長	局長 政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

区分	合計	職種	
		事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	9
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
	職員数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	8
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ () 内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~4.5%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~4.5%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
公共下水道 維持管理業務委託	千円 817,287	令和7年度から 令和7年度まで	千円 一	令和8年度から 令和10年度まで	千円 661,793	千円 661,793	千円 一	千円 一
集落排水処理施設等 維持管理業務委託	619,784	令和5年度から 令和7年度まで	375,000	令和8年度から 令和8年度まで	198,980	198,980	一	一

令和8年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
(令和9年3月31日)

資産の部		
1 固定資産	円	円
(1) 有形固定資産	62,979,330,429	
減価償却累計額	<u>△ 14,074,410,987</u>	48,904,919,442
(2) 投資その他の資産		<u>2,540,000</u>
固定資産合計		48,907,459,442
2 流動資産		
(1) 現金及び預金	2,691,536,241	
(2) 未収金	49,469,355	
貸倒引当金	<u>△ 679,000</u>	48,790,355
流動資産合計		2,740,326,596
資産合計		<u>51,647,786,038</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>17,347,721,355</u>	
固定負債合計		17,347,721,355
4 流動負債		
(1) 企業債	2,374,615,205	
(2) 未払金	222,634,778	
(3) 引当金	9,132,000	
(4) その他流動負債	<u>523</u>	
流動負債合計		2,606,382,506
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	29,009,554,625	
収益化累計額	<u>△ 6,530,989,367</u>	
繰延収益合計		22,478,565,258
負債合計		42,432,669,119
資本の部		
6 資本金		9,440,356,319
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	311,316,681	
(2) 欠損金	<u>536,556,081</u>	
剰余金合計		<u>△ 225,239,400</u>
資本合計		9,215,116,919
負債資本合計		<u>51,647,786,038</u>

令和7年度由利本荘市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	720,193,000		
(2) 雨水処理負担金	56,455,000		
(3) その他営業収益	<u>486,000</u>	777,134,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	147,544,000		
(2) ポンプ場費	28,990,000		
(3) 処理場費	569,428,000		
(4) 净化槽費	11,819,000		
(5) 業務費	35,272,000		
(6) 総係費	108,396,000		
(7) 減価償却費	1,968,309,000		
(8) 資産減耗費	36,564,000		
(9) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,906,323,000</u>	
営業損失			2,129,189,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,251,636,000		
(3) 補助金	15,875,000		
(4) 長期前受金戻入	931,059,000		
(5) 雜収益	<u>1,000</u>	2,198,572,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,715,000		
(2) その他営業外費用	<u>1,000,000</u>	<u>264,715,000</u>	<u>1,933,857,000</u>
経常損失			195,332,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,366,000</u>	<u>1,366,000</u>	<u>△ 1,365,000</u>
当年度純損失			196,697,000
前年度繰越欠損金			190,336,081
当年度未処理欠損金			<u>387,033,081</u>

令和7年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
(令和8年3月31日)

資産の部		
1 固定資産	円	円
(1) 有形固定資産	62,550,536,429	
減価償却累計額	<u>△ 12,117,545,987</u>	50,432,990,442
(2) 投資その他の資産		<u>2,540,000</u>
固定資産合計		50,435,530,442
2 流動資産		
(1) 現金及び預金	2,665,097,241	
(2) 未収金	58,345,355	
貸倒引当金	<u>△ 502,000</u>	57,843,355
流動資産合計		2,722,940,596
資産合計		<u>53,158,471,038</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>18,869,757,355</u>	
固定負債合計		18,869,757,355
4 流動負債		
(1) 企業債	2,543,681,205	
(2) 未払金	221,375,778	
(3) 引当金	7,810,000	
(4) その他流動負債	<u>523</u>	
流動負債合計		2,772,867,506
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	28,824,550,625	
収益化累計額	<u>△ 5,609,490,367</u>	
繰延収益合計		23,215,060,258
負債合計		44,857,685,119
資本の部		
6 資本金		8,376,502,319
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	311,316,681	
(2) 欠損金	<u>387,033,081</u>	
剰余金合計		<u>△ 75,716,400</u>
資本合計		8,300,785,919
負債資本合計		<u>53,158,471,038</u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法による。
- (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,849,912,326円である。

III. セグメント情報

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進を図り、料金体系も同一とし、一体的に運営方針等を決定しているため、報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 8 年度

下水道事業会計予算に関する積算資料

令和8年度由利本荘市下水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業収益		3,013,939	3,047,571	△ 33,632	
1 項 営業収益		845,384	849,148	△ 3,764	
1 目 下水道使用料		789,337	792,207	△ 2,870	
	1 下水道使用料	789,337	792,207	△ 2,870	
2 目 雨水処理負担金		56,011	56,455	△ 444	
	1 雨水処理負担金	56,011	56,455	△ 444	
3 目 その他営業収益		36	486	△ 450	
	1 手数料	36	486	△ 450	
2 項 営業外収益		2,168,554	2,198,422	△ 29,868	
1 目 受取利息及び 配当金		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 他会計補助金		1,235,802	1,251,485	△ 15,683	
	1 一般会計補助金	1,235,802	1,251,485	△ 15,683	
3 目 補助金		11,250	15,875	△ 4,625	
	1 国庫補助金	11,250	15,875	△ 4,625	
4 目 消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税還付金	1	1	0	
5 目 長期前受金戻入		921,499	931,059	△ 9,560	
	1 国庫補助金	538,244	543,707	△ 5,463	
	2 県補助金	237,538	238,893	△ 1,355	
	3 工事負担金	732	0	732	
	4 他会計繰入金	96,336	99,409	△ 3,073	
	5 受益者負担金 及び分担金	39,427	39,751	△ 324	
	6 受贈財産評価額	9,222	9,299	△ 77	
6 目 雜収益		1	1	0	
	1 雜収益	1	1	0	
3 項 特別利益		1	1	0	
1 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業費用		3,170,373	3,226,635	△ 56,262	
1 項 営業費用		2,912,822	2,958,418	△ 45,596	
1 目 管渠費		131,306	155,256	△ 23,950	
	1 備消品費	852	613	239	
	2 通信運搬費	12,417	12,399	18	
	3 委託料	32,775	48,905	△ 16,130	
	4 貸借料	2,309	2,149	160	
	5 修繕費	46,712	54,949	△ 8,237	
	6 動力費	36,240	36,240	0	
	7 雜費	1	1	0	
2 目 ポンプ場費		28,029	29,884	△ 1,855	
	1 備消品費	1	1	0	
	2 光熱水費	72	72	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
3 目 处理場費	3 通信運搬費	237	237	0	
	4 委託料	8,810	9,175	△ 365	
	5 貸借料	1	1	0	
	6 修繕費	9,050	10,180	△ 1,130	
	7 動力費	9,840	10,200	△ 360	
	8 材料費	1	1	0	
	9 保険料	16	16	0	
	10 雜費	1	1	0	
		622,066	620,213	1,853	
4 目 淨化槽費	1 備消品費	504	524	△ 20	
	2 燃料費	827	823	4	
	3 光熱水費	2,367	2,391	△ 24	
	4 通信運搬費	2,592	2,649	△ 57	
	5 委託料	389,596	392,071	△ 2,475	
	6 貸借料	1,885	1,918	△ 33	
	7 修繕費	64,709	58,352	6,357	
	8 動力費	158,256	160,176	△ 1,920	
	9 材料費	1	1	0	
	10 保険料	695	674	21	
	11 手数料	633	633	0	
	12 雜費	1	1	0	
5 目 業務費		13,406	12,904	502	
	1 備消品費	5	6	△ 1	
	2 委託料	9,776	9,459	317	
	3 貸借料	1	1	0	
	4 修繕費	814	814	0	
	5 動力費	1,788	1,692	96	
	6 材料費	1	1	0	
	7 手数料	1,020	930	90	
	8 雜費	1	1	0	
		35,869	38,793	△ 2,924	
6 目 総係費	1 備消品費	1	1	0	
	2 印刷製本費	35	35	0	
	3 通信運搬費	154	154	0	
	4 委託料	1	1	0	
	5 貸借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 負担金	35,454	38,387	△ 2,933	
	8 手数料	221	212	9	
	9 雜費	1	1	0	
		117,037	94,554	22,483	
7 目 会員費	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	46,383	38,944	7,439	
	3 手当	25,195	20,390	4,805	
	4 賞与引当金 繰入額	6,516	5,140	1,376	
	5 法定福利費	14,912	12,113	2,799	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,306	1,015	291	
	7 旅費	260	200	60	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	8 報償費	196	1	195	
	9 被服費	100	100	0	
	10 備消品費	939	962	△ 23	
	11 燃料費	1	1	0	
	12 光熱水費	1,996	2,016	△ 20	
	13 印刷製本費	55	55	0	
	14 通信運搬費	286	334	△ 48	
	15 広告料	20	20	0	
	16 委託料	5,452	2,969	2,483	
	17 貸借料	254	375	△ 121	
	18 修繕費	1,150	1,000	150	
	19 補償金	1	1	0	
	20 負担金	2,945	2,570	375	
	21 交際費	250	250	0	
	22 食糧費	20	20	0	
	23 図書費	70	55	15	
	24 祖税課金	1	1	0	
	25 保険料	112	119	△ 7	
	26 退職手当負担金	5,521	2,986	2,535	
	27 貸倒引当金 繰入額	679	502	177	
	28 貸倒損失	355	353	2	
	29 雜費	61	61	0	
	30 補助金	2,000	2,000	0	
7 目 減価償却費		1,956,865	1,968,309	△ 11,444	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,956,864	1,968,308	△ 11,444	
	2 無形固定資産 減価償却費	1	1	0	
8 目 資産減耗費		8,243	38,504	△ 30,261	
	1 固定資産除却費	8,243	38,504	△ 30,261	
9 目 その他営業費用		1	1	0	
	1 雜支出	1	1	0	
2 項 営業外費用		254,050	264,716	△ 10,666	
1 目 支払利息及び 企業債取扱諸費		253,049	263,715	△ 10,666	
	1 企業債利息	251,049	260,715	△ 9,666	
	2 一時借入金利息	2,000	3,000	△ 1,000	
2 目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3 目 その他営業外費用		1,000	1,000	0	
	1 雜支出	1,000	1,000	0	
3 項 特別損失		1,501	1,501	0	
1 目 過年度損益 修正損		1,500	1,500	0	
	1 過年度損益 修正損	1,500	1,500	0	
2 目 その他特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的収入		2,167,659	2,470,557	△ 302,898	
1 項 企業債		900,300	1,026,700	△ 126,400	
1 目 企業債		900,300	1,026,700	△ 126,400	
	1 企業債	900,300	1,026,700	△ 126,400	
2 項 負担金及び 分担金		3	4,641	△ 4,638	
1 目 工事負担金		1	1	0	
	1 工事負担金	1	1	0	
2 目 受益者負担金		1	4,636	△ 4,635	
	1 受益者負担金	1	4,636	△ 4,635	
3 目 受益者分担金		1	4	△ 3	
	1 受益者分担金	1	4	△ 3	
3 項 他会計出資金		1,063,854	1,236,955	△ 173,101	
1 目 他会計出資金		1,063,854	1,236,955	△ 173,101	
	1 一般会計出資金	1,063,854	1,236,955	△ 173,101	
4 項 他会計補助金		1	1	0	
1 目 他会計補助金		1	1	0	
	1 一般会計補助金	1	1	0	
5 項 国県支出金		203,500	202,259	1,241	
1 目 国庫補助金		203,500	202,259	1,241	
	1 国庫補助金	203,500	202,259	1,241	
6 項 固定資産売却 代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却 代金		1	1	0	
	1 固定資産売却 代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的支出		3,108,715	3,200,495	△ 91,780	
1 項 建設改良費		478,713	439,467	39,246	
1 目 拡張改良費		478,710	439,464	39,246	
	1 給料	9,568	9,254	314	
	2 手当	5,381	5,397	△ 16	
	3 賞与引当金 繰入額	1,442	1,376	66	
	4 法定福利費	2,705	2,679	26	
	5 法定福利費 引当金繰入額	292	279	13	
	6 備消品費	340	340	0	
	7 委託料	85,786	72,608	13,178	
	8 賃借料	1,000	0	1,000	
	9 工事請負費	370,200	346,900	23,300	
	10 補償金	100	100	0	
	11 負担金	1,001	1	1,000	
	12 退職手当負担金	893	528	365	
	13 手数料	1	1	0	
	14 雜費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2 目 業務設備費		3	3	0	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	1	0	
2 項 企業債償還金		2,630,002	2,761,028	△ 131,026	
1 目 企業債償還金		2,630,002	2,761,028	△ 131,026	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	2,630,002	2,761,028	△ 131,026	

令和 8 年度
ガス事業会計予算

令和8年度由利本荘市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	7,200 戸
(2) 年間総販売量	8,600,000 m ³
(3) 1日平均販売量	23,562 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
本支管敷設工事	事業費 138,468 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ガス事業収益	1,407,833 千円
第1項 製品売上	1,351,842 千円
第2項 営業雜益	21,575 千円
第3項 営業外収益	34,415 千円
第4項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 ガス事業費用	1,311,524 千円
第1項 営業費用	1,262,707 千円
第2項 その他営業費用	17,449 千円
第3項 営業外費用	30,357 千円
第4項 特別損失	11 千円
第5項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 228,463千円は、過年度分損益勘定留保資金 119,365千円、当年度分損益勘定留保資金 95,931千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,167千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	138,003 千円
第1項 企業債	138,000 千円
第2項 負担金	1 千円
第3項 国県補助金	1 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	366,466 千円
第1項 建設改良費	159,757 千円
第2項 企業債償還金	206,708 千円
第3項 補助金返還金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
供給設備整備事業	138,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費	94,533 千円
(2) 交際費	200 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,319千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、862,551千円と定める。

令和8年2月16日提出

由利本荘市長 湊 貴信

令和 8 年度

ガス事業会計予算に関する説明書

令和8年度由利本荘市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 ガス事業収益			1,407,833	
	1 製品売上		1,351,842	
		1 ガス売上	1,351,842	ガス料金収入
	2 営業収益		21,575	
		1 受注工事収益	12,793	新設内管工事等
		2 器具販売収益	8,772	器具販売及び警報器リース収入
		3 材料売却収益	10	
	3 営業外収益		34,415	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 補助金	18,958	一般会計補助金・国県補助金
		3 長期前受金戻入	14,766	工事負担金等長期前受金の戻入
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	4 特別利益		680	
		5 雑収益	1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 ガス事業費用			1,311,524	
	1 営業費用		1,262,707	
		1 製造費	877,843	ガスの製造に要する費用
		2 供給販売費	333,136	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	51,728	業務の統括管理に要する費用
	2 その他営業費用		17,449	
		1 受注工事費	11,846	受注工事に要する費用
		2 器具販売費	5,602	器具原価及び販売に要する費用
		3 材料売却原価	1	
	3 営業外費用		30,357	
		1 企業債利息	10,067	企業債の支払利息
		2 一時借入金利息	148	
		3 支払利息	1	
		4 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		5 雑支出	141	
	4 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	10	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			138,003	
	1 企業債		138,000	
		1 企業債	138,000	供給設備整備事業
	2 負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	3 国県補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			366,466	
	1 建設改良費		159,757	
		1 本支管敷設費	148,739	本支管敷設工事に要する費用
		2 供給管敷設費	1,320	供給管敷設工事に要する費用
		3 製造設備費	4,829	製造設備工事に要する費用
		4 供給設備費	3	供給設備工事に要する費用
		5 業務設備費	2	業務設備工事に要する費用
		6 営業設備費	4,864	営業設備購入に要する費用
	2 企業債償還金		206,708	
		1 企業債償還金	206,708	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		1	
		1 補助金返還金	1	

令和8年度由利本荘市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,262	千円
減価償却費	146,013	千円
固定資産除却費	6,010	千円
引当金の増減額（△は減少）	2,492	千円
長期前受金戻入額	△ 14,766	千円
未収金の増減額（△は増加）	387	千円
未払金の増減額（△は減少）	1,677	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,075	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 145,703	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	1	千円
補助金の受入額	1	千円
補助金の返還額	△ 1	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,701	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	138,000	千円
企業債の償還による支出	△ 206,708	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,708	千円
資金増加額（又は減少額）	△ 49,334	千円
資金期首残高	202,697	千円
資金期末残高	153,363	千円

給与費明細書

1. 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費(千円)	合計(千円)
		特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	1	10 (0)	1	45,683	24,334	70,018	14,930 84,948
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,860	3,169	8,029	1,556 9,585
	合 計	1	11 (0)	1	50,543	27,503	78,047	16,486 94,533
前年度	損益勘定支弁職員	1	11 (0)	1	42,976	22,631	65,608	14,006 79,614
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,700	3,179	7,879	1,536 9,415
	合 計	1	12 (0)	1	47,676	25,810	73,487	15,542 89,029
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	2,707	1,703	4,410	924 5,334
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	160	△ 10	150	20 170
	合 計	0	△ 1 (0)	0	2,867	1,693	4,560	944 5,504

※ () 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	時間外手当(千円)	管理職手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)
	本年度	648	2,002	788	8,408	6,567
	前年度	733	2,633	396	7,885	6,037
	比較	△ 85	△ 631	392	523	530
	区分	寒冷地手当(千円)	通勤手当(千円)	住居手当(千円)	特殊勤務手当(千円)	賞与引当金繰入額(千円)
	本年度	414	297	500	722	7,157

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	2,867	給料改定に伴う増減分	1,491	給与改定	
		普通昇給に伴う増加分	335	平均昇給率 1.13%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	1,041	人事異動による増等	
手 当	1,693	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	1,693		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,207
	平均給与月額 (円)	386,943
	平均年齢 (歳)	43.45
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,533
	平均給与月額 (円)	340,032
	平均年齢 (歳)	39.08

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	208,343	201,892	208,343	201,892
大学卒	239,488		239,488	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	18.2	1級	—	—
	2級	1	9.1	2級	—	—
	3級	1	9.1	3級	—	—
	4級	4	36.3	4級	—	—
	5級	1	9.1			
	6級	2	18.2			
	7級	0	0.0			
	計	11 (0)	100.0 (0.0)	計	—	—
令和7年1月1日現在	1級	3	25.0	1級	—	—
	2級	1	8.4	2級	—	—
	3級	3	25.0	3級	—	—
	4級	3	25.0	4級	—	—
	5級	1	8.3			
	6級	1	8.3			
	7級	0	0.0			
	計	12 (0)	100.0 (0.0)	計	—	—

※()内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐 班長	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	主席主査	参事	課長	政策監
技能労務職	技術員						

(4) 昇給

	区分	合計	職種	
			事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	11	11	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7	—
	職員数 (A) (人)	12	12	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
前年度	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	1.5	—
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	18.2	18.2	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	30,000	30,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	

※()内は、再任用について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無し
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無し

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為に関する調査書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債
由利本荘市ガス水道事業包括的 業務委託(ガス事業分)	千円 170,408	令和7年度から 令和7年度まで	千円 —	令和8年度から 令和10年度まで	千円 170,408	千円 170,408	千円 —

令和8年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和9年3月31日)

資産の部

1 固定資産		円	円
(1) 有形固定資産	10,015,998,483		
減価償却累計額	△ 8,135,926,682	1,880,071,801	
(2) 無形固定資産		3,805,095	
固定資産合計			1,883,876,896
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	153,362,962		
(2) 未収金	32,985,633		
貸倒引当金	△ 108,000	32,877,633	
(3) 製品		2,813,651	
(4) 原料		3,269,287	
(5) 貯蔵品		9,313,160	
流動資産合計			201,636,693
資産合計			<u>2,085,513,589</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	1,119,251,022		
(2) 引当金		20,000,000	
固定負債合計			1,139,251,022
4 流動負債			
(1) 企業債	198,260,019		
(2) 未払金	131,277,000		
(3) 前受金	2,359,187		
(4) 引当金		8,269,000	
流動負債合計			340,165,206
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,386,531,984		
収益化累計額	△ 2,181,504,551		
繰延収益合計			205,027,433
負債合計			1,684,443,661

資本の部

6 資本金		974,147,688	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金	4,624,697		
(2) 欠損金		577,702,457	
剰余金合計			△ 573,077,760
資本合計			<u>401,069,928</u>
負債資本合計			<u>2,085,513,589</u>

令和7年度由利本荘市ガス事業予定損益計算書（前年度分）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益	円	円
(1) ガス売上	1,238,315,000	1,238,315,000
2 売上原価	<u>863,442,000</u>	863,442,000
売上総利益		374,873,000
3 供給販売費	336,254,000	
4 一般管理費	<u>49,623,000</u>	385,877,000
営業損失		11,004,000
5 営業収益		
(1) 受注工事収益	11,630,000	
(2) 器具販売収益	8,058,000	
(3) 材料売却収益	<u>10,000</u>	19,698,000
6 その他営業費用		
(1) 受注工事費	10,777,000	
(2) 器具販売費	5,490,000	
(3) 材料売却原価	<u>1,000</u>	16,268,000
営業総損失		3,430,000
		7,574,000
7 営業外収益		
(1) 受取利息	10,000	
(2) 補助金	13,287,000	
(3) 長期前受金戻入	15,816,000	
(4) 雑収益	<u>563,000</u>	29,676,000
8 営業外費用		
(1) 企業債利息	8,332,000	
(2) 一時借入金利息	148,000	
(3) 支払利息	1,000	
(4) 雑支出	<u>131,000</u>	8,612,000
経常利益		21,064,000
		13,490,000
9 特別利益		
(1) 固定資産売却益	1,000	
10 特別損失		
(1) その他特別損失	<u>11,000</u>	△ 10,000
当年度純利益		13,480,000
前年度繰越欠損金		614,444,457
当年度未処理欠損金		<u>600,964,457</u>

令和7年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円
(1) 有形固定資産	9,875,419,483	
減価償却累計額	<u>△ 7,989,913,682</u>	1,885,505,801
(2) 無形固定資産		<u>3,805,095</u>
固定資産合計		1,889,310,896
2 流動資産		
(1) 現金及び預金	202,696,962	
(2) 未収金	33,372,633	
貸倒引当金	<u>△ 142,000</u>	33,230,633
(3) 製品		2,813,651
(4) 原料		3,269,287
(5) 貯蔵品	<u>9,313,160</u>	
流動資産合計		251,323,693
資産合計		<u>2,140,634,589</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,179,512,022	
(2) 引当金	<u>17,000,000</u>	
固定負債合計		1,196,512,022
4 流動負債		
(1) 企業債	206,707,019	
(2) 未払金	129,600,000	
(3) 前受金	2,359,187	
(4) 引当金	<u>7,856,000</u>	
流動負債合計		346,522,206
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,386,530,984	
収益化累計額	<u>△ 2,166,738,551</u>	
繰延収益合計		219,792,433
負債合計		1,762,826,661

資本の部

6 資本金	974,147,688	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	4,624,697	
(2) 欠損金	<u>600,964,457</u>	
剰余金合計		<u>△ 596,339,760</u>
資本合計		<u>377,807,928</u>
負債資本合計		<u>2,140,634,589</u>

注記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品 移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 原料 先入先出法による原価法によっている。
 - (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)
定額法による。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)
定額法による。
 - (3) リース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 8 年度

ガス事業会計予算に関する積算資料

令和8年度由利本荘市ガス事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出

(単位:千円)

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1款 ガス事業収益		1,407,833	1,413,484	△ 5,651	
1項 製品売上		1,351,842	1,362,146	△ 10,304	
1目 ガス売上		1,351,842	1,362,146	△ 10,304	
	1 ガス料金	1,351,842	1,362,146	△ 10,304	
2項 営業雜益		21,575	21,665	△ 90	
1目 受注工事収益		12,793	12,793	0	
	1 受注工事収益	12,793	12,793	0	
2目 器具販売収益		8,772	8,862	△ 90	
	1 器具販売収益	4,419	4,088	331	
	2 器具修繕収益	1	1	0	
	3 警報器リース収益	4,352	4,773	△ 421	
3目 材料売却収益		10	10	0	
	1 材料売却収益	10	10	0	
3項 営業外収益		34,415	29,672	4,743	
1目 受取利息		10	10	0	
	1 預金利息	10	10	0	
2目 補助金		18,958	13,257	5,701	
	1 一般会計補助金	3,319	3,309	10	
	2 国県補助金	15,639	9,948	5,691	
3目 長期前受金戻入		14,766	15,816	△ 1,050	
	1 受贈財産評価額	15	15	0	
	2 工事負担金	14,521	15,405	△ 884	
	3 国県補助金	230	396	△ 166	
4目 消費税及び 地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0	
5目 雜収益		680	588	92	
	1 補助金	1	1	0	
	2 雜収益	679	587	92	
4項 特別利益		1	1	0	
1目 固定資産売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1款 ガス事業費用		1,311,524	1,322,761	△ 11,237	
1項 営業費用		1,262,707	1,275,673	△ 12,966	
1目 製造費		877,843	866,395	11,448	
	1 原料費	766,521	766,294	227	
	2 加熱燃料費	8,534	8,455	79	
	3 補助材料費	363	275	88	
	4 給料	9,161	3,915	5,246	
	5 手当	4,146	2,052	2,094	
	6 賞与引当金繰入額	1,314	524	790	
	7 旅費	1	1	0	
	8 法定福利費	2,600	1,174	1,426	
	9 法定福利費 引当金繰入額	266	106	160	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	10 厚生福利費	1	1	0	
	11 被服費	11	11	0	
	12 退職手当負担金	893	264	629	
	13 修繕費	8,409	8,998	△ 589	
	14 特別修繕引当金繰入額	3,000	3,000	0	
	15 電力料	9,240	9,504	△ 264	
	16 水道料	264	291	△ 27	
	17 使用ガス費	687	610	77	
	18 消耗工具器具備品費	22	23	△ 1	
	19 消耗品費	755	720	35	
	20 図書費	1	1	0	
	21 印刷製本費	1	1	0	
	22 燃料費	60	59	1	
	23 運搬費	1	1	0	
	24 通信費	66	55	11	
	25 保険料	139	138	1	
	26 貸借料	272	240	32	
	27 委託作業費	45,426	35,121	10,305	
	28 試験研究費	1	1	0	
	29 教育費	1	1	0	
	30 棚卸減耗費	1	1	0	
	31 固定資産除却費	1,000	1,000	0	
	32 負担金	1	1	0	
	33 食糧費	1	1	0	
	34 手数料	8	8	0	
	35 雜費	47	47	0	
	36 減価償却費	14,629	23,501	△ 8,872	
2目 供給販売費		333,136	364,723	△ 31,587	
	1 納料	19,838	25,253	△ 5,415	
	2 手当	7,822	9,906	△ 2,084	
	3 賞与引当金繰入額	2,782	3,434	△ 652	
	4 旅費	100	50	50	
	5 法定福利費	5,310	6,835	△ 1,525	
	6 法定福利費引当金繰入額	558	687	△ 129	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	44	44	0	
	9 退職手当負担金	2,232	1,848	384	
	10 修繕費	19,751	31,208	△ 11,457	
	11 電力料	110	110	0	
	12 消耗工具器具備品費	220	342	△ 122	
	13 消耗品費	1,279	1,517	△ 238	
	14 図書費	20	11	9	
	15 印刷製本費	587	790	△ 203	
	16 燃料費	594	587	7	
	17 運搬費	10	10	0	
	18 通信費	2,681	2,837	△ 156	
	19 保険料	1	1	0	
	20 貸借料	1,786	2,038	△ 252	
	21 委託作業費	49,411	41,392	8,019	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	22 租税課金	1	1	0	
	23 試験研究費	1	1	0	
	24 教育費	1	1	0	
	25 需要開発費	53	1	52	
	26 棚卸減耗費	100	100	0	
	27 固定資産除却費	5,000	5,000	0	
	28 負担金	3,388	3,345	43	
	29 報償費	1	1	0	
	30 食糧費	1	1	0	
	31 貸倒引当金繰入額	108	142	△ 34	
	32 貸倒損失	1	1	0	
	33 手数料	2,343	2,382	△ 39	
	34 雑費	64	64	0	
	35 減価償却費	124,913	133,889	△ 8,976	
	36 託送料	82,024	90,893	△ 8,869	
3目 一般管理費		51,728	44,555	7,173	
	1 給料	16,609	13,733	2,876	
	2 手当	6,066	5,018	1,048	
	3 賞与引当金繰入額	2,324	1,837	487	
	4 旅費	610	500	110	
	5 法定福利費	5,675	4,785	890	
	6 法定福利費 引当金繰入額	521	419	102	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	11	11	0	
	9 退職手当負担金	1,950	1,402	548	
	10 修繕費	870	810	60	
	11 電力料	880	924	△ 44	
	12 水道料	176	176	0	
	13 使用ガス費	589	472	117	
	14 消耗工具器具備品費	22	22	0	
	15 消耗品費	440	385	55	
	16 図書費	22	22	0	
	17 印刷製本費	77	77	0	
	18 燃料費	1	1	0	
	19 運搬費	10	10	0	
	20 通信費	710	730	△ 20	
	21 保険料	203	205	△ 2	
	22 貸借料	264	272	△ 8	
	23 委託作業費	2,345	2,228	117	
	24 租税課金	1	1	0	
	25 教育費	1	1	0	
	26 棚卸減耗費	2	2	0	
	27 固定資産除却費	10	10	0	
	28 交際費	200	200	0	
	29 負担金	4,196	3,576	620	
	30 補償費	1	1	0	
	31 報償費	195	1	194	
	32 食糧費	30	30	0	
	33 手数料	50	30	20	
	34 雑費	194	191	3	
	35 減価償却費	6,471	6,471	0	
	36 報酬	1	1	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2項 その他営業費用		17,449	17,455	△ 6	
1目 受注工事費		11,846	11,845	1	
	1 給料	75	75	0	
	2 修繕費	1	1	0	
	3 消耗品費	1	1	0	
	4 印刷製本費	1	1	0	
	5 燃料費	80	79	1	
	6 貸借料	173	173	0	
	7 委託作業費	1	1	0	
	8 工事請負費	11,514	11,514	0	
2目 器具販売費		5,602	5,609	△ 7	
	1 消耗品費	10	10	0	
	2 委託作業費	1,099	1,046	53	
	3 器具原価	3,145	3,373	△ 228	
	4 警報器リース原価	1,348	1,180	168	
3目 材料売却原価		1	1	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
3項 営業外費用		30,357	28,622	1,735	
1目 企業債利息		10,067	8,332	1,735	
	1 企業債利息	10,067	8,332	1,735	
2目 一時借入金利息		148	148	0	
	1 一時借入金利息	148	148	0	
3目 支払利息		1	1	0	
	1 支払利息	1	1	0	
4目 消費税及び 地方消費税		20,000	20,000	0	
	1 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	
5目 雑支出		141	141	0	
	1 雑支出	141	141	0	
4項 特別損失		11	11	0	
1目 過年度損益修正損		1	1	0	
	1 過年度損益修正損	1	1	0	
2目 その他特別損失		10	10	0	
	1 その他特別損失	10	10	0	
5項 予備費		1,000	1,000	0	
1目 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1款 資本的収入		138,003	194,940	△ 56,937	
1項 企業債		138,000	157,000	△ 19,000	
1目 企業債		138,000	157,000	△ 19,000	
	1 企業債	138,000	157,000	△ 19,000	
2項 負担金		1	23,408	△ 23,407	
1目 工事負担金		1	23,408	△ 23,407	
	1 工事負担金	1	23,408	△ 23,407	
3項 国県補助金		1	14,531	△ 14,530	
1目 国県補助金		1	14,531	△ 14,530	
	1 国補助金	1	14,531	△ 14,530	
4項 固定資産売却代金		1	1	0	
1目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1款 資本的支出		366,466	423,480	△ 57,014	
1項 建設改良費		159,757	211,744	△ 51,987	
1目 本支管敷設費		148,739	154,510	△ 5,771	
	1 給料	4,860	4,700	160	
	2 手当	2,432	2,475	△ 43	
	3 賞与引当金繰入額	737	704	33	
	4 法定福利費	1,406	1,393	13	
	5 法定福利費 引当金繰入額	150	143	7	
	6 厚生福利費	1	1	0	
	7 被服費	11	11	0	
	8 退職手当負担金	447	264	183	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 消耗工具器具備品費	91	1	90	
	11 消耗品費	50	50	0	
	12 印刷製本費	1	1	0	
	13 燃料費	80	79	1	
	14 委託作業費	1	1	0	
	15 負担金	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
	17 材料費	1	1	0	
	18 工事請負費	138,468	144,683	△ 6,215	
2目 供給管敷設費		1,320	1,320	0	
	1 工事請負費	1,320	1,320	0	
3目 製造設備費		4,829	2,761	2,068	
	1 工事請負費	4,829	2,761	2,068	
4目 供給設備費		3	50,879	△ 50,876	
	1 工事請負費	1	40,007	△ 40,006	
	2 土地購入費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	10,871	△ 10,870	
5目 業務設備費		2	2	0	
	1 委託作業費	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
6目 営業設備費		4,864	2,272	2,592	
	1 工事請負費	1	1	0	
	2 固定資産購入費	4,863	2,271	2,592	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2項 企業債償還金		206,708	211,735	△ 5,027	
1目 企業債償還金		206,708	211,735	△ 5,027	
	建設改良の為の 1 企業債償還金	199,028	204,055	△ 5,027	
	2 その他の 企業債償還金	7,680	7,680	0	
3項 補助金返還金		1	1	0	
1目 補助金返還金		1	1	0	
	1 補助金返還金	1	1	0	